



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社 住友倉庫 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 9303 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鶴野 文生 TEL (06)6581-1183
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	49,337 (5.5)	3,062 (5.0)	3,364 (6.0)
15年9月中間期	46,762 (3.6)	2,917 (11.2)	3,172 (16.9)
16年3月期	93,690	5,845	6,025

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,160 (30.3)	16 32	11 20
15年9月中間期	1,658 (47.8)	12 41	9 91
16年3月期	3,208	23 78	19 14

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 62百万円 15年9月中間期 67百万円
 16年3月期 146百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 132,424,502株 15年9月中間期 133,712,909株
 16年3月期 133,215,308株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	182,862	85,069	46.5	642 43
15年9月中間期	167,859	78,041	46.5	589 24
16年3月期	186,472	86,277	46.3	651 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 132,418,528株 15年9月中間期 132,443,231株
 16年3月期 132,431,979株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	3,421	2,181	1,048	16,891
15年9月中間期	1,845	1,971	64	15,419
16年3月期	4,811	10,320	6,722	16,703

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし 持分法(新規) なし
 (除外) なし (除外) なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	98,000	6,100	3,700

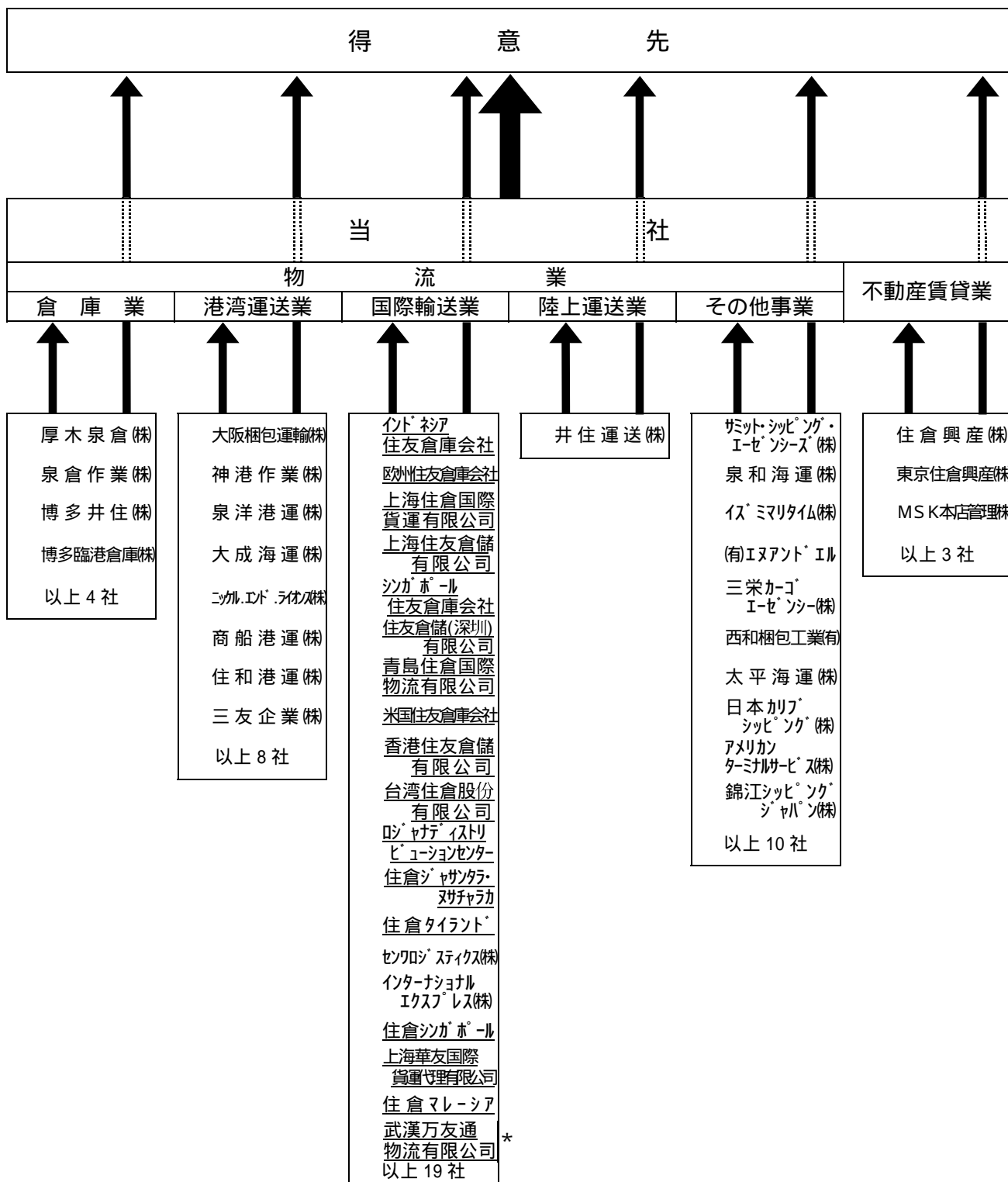
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円64銭

*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 34 社及び関連会社 11 社で構成されており、倉庫業等の物流業と事務所、倉庫等を賃貸する不動産賃貸業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。

- 2. : 連結子会社 23 社
- : 非連結子会社 持分法適用会社 2 社
- : 非連結子会社 持分法非適用会社 9 社
- : 関連会社 持分法適用会社 4 社
- : 関連会社 持分法非適用会社 7 社
- 3. 下線は在外の会社 17 社
- 4. * は当中間期に設立された会社である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として順次発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主たる事業としております。

当社の物流事業は、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各部門にわたり、また、不動産事業は、オフィスビル、商業施設等の賃貸業を行なっておりますが、これら事業の周辺業務を担う国内・海外の連結子会社とともに、安定した経営基盤を築いております。

物流事業につきましては、情報システムの活用により荷主企業とリアルタイムに物流情報を共有するなど、サービス機能の高付加価値化を推進し、近年の荷主企業の海外展開にも合わせて、顧客ニーズに迅速・的確に応えるべく努めております。

不動産事業につきましては、所有土地の再開発を中心に組み立てまいりましたが、最近は大規模物件の取得も含めた収益の拡大による経営の安定化を図っております。

今後も、総合物流業を中核に据え、時代の要請に適った質の高いサービスを提供し、当社グループの持続的な成長を確固たるものとするため、邁進いたす所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営基盤の強化、業績の維持向上により、安定的、継続的配当を堅持すべく努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後予想される物流及び不動産賃貸業界における企業間競争の激化に対処し、拠点及び施設の充実化を図ることにより、国内外の物流の変化に対応できる体制整備や保有資産の再開発に有効投資していく所存です。

(3) 対処すべき課題

物流事業におきましては、荷主企業はサプライチェーン全般の効率化を追求する結果、その一環としての物流合理化策を要請してきております。また、中国を中心として荷主企業の海外展開は、今後もさらに拡大するものと思われれます。

このような情勢のもと、物流分野での業者間の競争はいよいよ熾烈さを増しており、厳しい淘汰の時代を迎えております。

当社グループは、今般、「次期情報システム」の開発を決定し、順次実施してまいりますので、荷主企業のIT化戦略への即応力も格段に向上するものと期待しております。

今後、一層国内外における物流拠点の整備・充実を図り、顧客需要に応えてまいります所存です。

不動産賃貸業におきましては、ビル賃貸料相場の底打ち感はやや都心の一部に限られており、経営環境は依然厳しい状態が続くものと思われれますが、保有資産の活用を図るなど、さらなる事業展開を推進してまいります所存です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性を高めるとともに、会社の社会的信用の維持、向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを重要な課題と捉え、その充実に取り組んでおります。

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時会が開催されており、迅速な意思決定が図られています。

常務会は、代表取締役である社長、専務取締役及び常務取締役により構成され、経営全般に関する事項並びに経営上の重要な事項を審議するため、原則として月1回開催されているほか、必要の都度臨時会が開催されています。

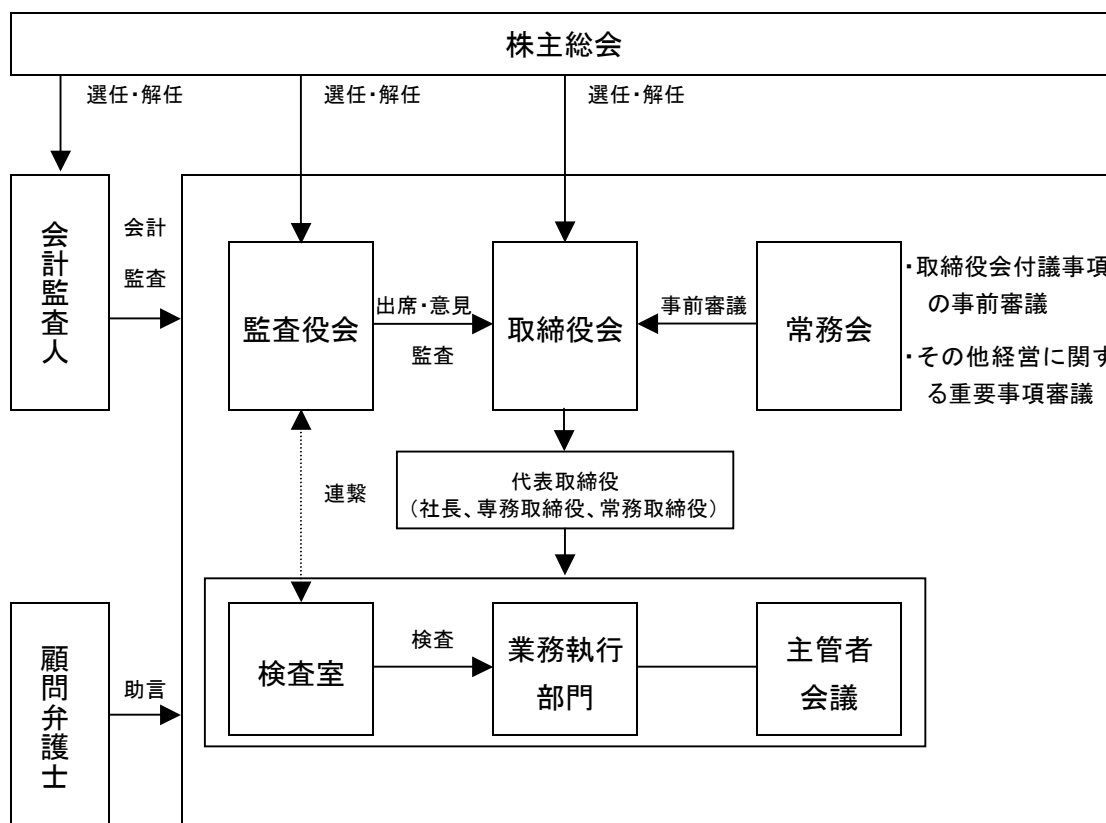
主管者会議は、原則として月1回開催され、取締役、常勤監査役が出席し、本店部長・室長及び支店長から、各店部の業務遂行状況の報告等が行なわれております。

監査役会は、弁護士である社外監査役1名を含む監査役5名で構成され、各監査役は取締役会に毎回出席しております。各監査役は、法令・定款等に基づき、内部統制の有効性の確認、会社経営方針に基づく業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じ国内外関係会社についても業務監査を行っております。なお、社外監査役と会社との間に利害関係はありません。

さらに、当社では古くから内部監査のための組織を設けており、現在は検査室がその役割を担っております。検査室には専任のスタッフを配置し、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行ない、必要に応じ是正措置を求めるなど、監査役とも連携して、内部統制の一層の強化に努めております。

社外においては、複数の顧問弁護士より、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である、あずさ監査法人(旧朝日監査法人)には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での指導、助言を受けております。

業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

全般の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資や輸出が増加基調にあり、個人消費も概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも回復を続けました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出貨物、輸入貨物とも順調に推移しましたが、貨物保管残高は依然として低水準にとどまりました。

当社及び連結子会社におきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してまいりました結果、当中間期の営業収益は49,337百万円と前年中間期を5.5%上回りました。各利益段階におきましても、国際輸送業や港湾運送業における取扱い増加等により、営業利益、経常利益ともに前年中間期を上回り、中間純利益も2,160百万円と前年中間期比30.3%の増益となりました。

セグメント別の概況

(物流業)

倉庫業では、貨物入出庫高、貨物保管残高ともに減少し、倉庫業収益は6,487百万円(前年中間期比0.9%減)となりました。港湾運送業では、一般荷捌業務が輸出入貨物とも取扱いが伸長し、また、コンテナ荷捌業務では北米航路、中国航路の取扱いが増加したことなどにより、港湾運送業収益は16,264百万円(前年中間期比6.9%増)となりました。国際輸送業では、引き続き日中間一貫輸送貨物の取扱いが好調であったため、国際輸送業収益は10,289百万円(前年中間期比12.7%増)となりました。陸上運送業ほか収益は、9,563百万円(前年中間期比6.6%増)となりました。

この結果、物流業全体の営業収益は、42,605百万円(前年中間期比6.9%増)となり、営業利益は1,417百万円(前年中間期比57.2%増)となりました。

(不動産賃貸業)

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益は、オフィスビル賃貸料の市況低迷が影響して、6,936百万円(前年中間期比2.8%減)となり、営業利益は3,325百万円(前年中間期比8.3%減)となりました。

セグメント別営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期 (平16.4.1~平16.9.30)	前 年 中 間 期 (平15.4.1~平15.9.30)	前 年 中 間 期 比 増 減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 業	42,605	39,857	2,747	6.9
(倉 庫 業 収 益)	(6,487)	(6,546)	(58)	(0.9)
(港 湾 運 送 業 収 益)	(16,264)	(15,211)	(1,053)	(6.9)
(国 際 輸 送 業 収 益)	(10,289)	(9,128)	(1,160)	(12.7)
(陸 上 運 送 業 ほか 収 益)	(9,563)	(8,971)	(592)	(6.6)
不 動 産 賃 貸 業	6,936	7,135	198	2.8
(不 動 産 賃 貸 業 収 益)	(6,936)	(7,135)	(198)	(2.8)
計	49,541	46,992	2,548	5.4
セグメント間内部営業収益	203	230	26	11.7
純 営 業 収 益	49,337	46,762	2,575	5.5

通期の見通し

全般の見通し

今後のわが国経済は、企業部門の改善が雇用や所得など家計部門にも波及し、個人消費が緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復するものと期待されますが、原油価格高騰に伴う原材料・素材価格上昇の世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行き予断を許さない状況にあります。

下半期の営業収益は、物流事業が引き続き堅調に推移すると思われまますので、ほぼ当中間期並を見込み、通期では980億円(前期比4.6%増)を予想しております。

利益段階では、営業利益は61億円(前期比4.4%増)、経常利益は61億円(前期比1.2%増)を予想しております。当期純利益は特別損益項目の変化により前期を15.3%上回る37億円を予想しております。

また、当社単独の通期予想としましては、営業収益は730億円(前期比3.6%増)、営業利益は49億円(前期比1.1%増)、経常利益は51億円(前期比1.9%増)、当期純利益は28億円(前期比16.3%増)を予想しております。

当社の当期利益配当について

当社の当期利益配当につきましては、中間配当金を前期と同額の1株につき3円とさせていただき、期末配当金も特段の事情が生じない限り1株につき3円とし、年間配当金は前期と同額の6円とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

全般の概況

当中間期末の資産合計は、株式相場下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比3,609百万円減の182,862百万円となりました。資本合計は、「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比1,208百万円減の85,069百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により187百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は16,891百万円となりました。なお、当中間期における連結キャッシュ・フローの増加額が前年中間期(142百万円の減少)に比べ330百万円上回りましたのは、主として営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が多かったことによります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により3,421百万円の増加となりました。なお、当中間期の増加額が前年中間期(1,845百万円の増加)に比べ1,575百万円上回りましたのは、税金等調整前中間純利益の増加のほか、法人税等の支払額の減少等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得のための支出等により2,181百万円の減少となりました。なお、当中間期の減少額が前年中間期(1,971百万円の減少)に比べ210百万円上回りましたのは、主として有形固定資産取得のための支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入の増加はあったものの、借入金の返済による支出や配当金の支払等により1,048百万円の減少となりました。なお、当中間期の減少額が前年中間期(64百万円の減少)に比べ983百万円上回りましたのは、主として借入金の返済による支出が増加したことによります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	15年9月期	16年3月期	16年9月期
株主資本比率	45.2%	46.5%	46.3%	46.5%
時価ベースの株主資本比率	21.0%	25.6%	33.7%	32.0%
債務償還年数	5.6年	8.8年	8.2年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	8.0	10.5	22.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して計算しております。

4. 中間連結財務諸表等

(中間連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (平 16.9.30 現在)	前 期 末 (平 16.3.31 現在)	前期末比増減額	前年中間期末 (平 15.9.30 現在)
(資産の部)				
流動資産	34,447	32,751	1,696	32,239
現金及び預金	17,423	17,232	190	16,319
受取手形及び営業未収金	13,501	12,845	656	12,598
有 価 証 券	72	72	0	77
繰延税金資産	515	546	31	545
そ の 他	3,244	2,543	701	3,102
貸倒引当金	308	488	179	402
固定資産	148,414	153,720	5,305	135,620
有形固定資産	92,305	92,838	532	87,823
建物及び構築物	58,569	59,299	729	57,661
機械装置及び運搬具	3,117	3,334	217	3,503
器具及び備品	570	599	28	577
土 地	28,837	28,837	-	26,033
建設仮勘定	1,209	767	442	47
無形固定資産	3,609	3,624	14	3,643
借 地 権	3,266	3,263	2	3,263
ソフトウェア	180	201	20	180
そ の 他	162	159	3	199
投資その他の資産	52,500	57,258	4,758	44,153
投資有価証券	47,419	52,186	4,767	39,121
長期貸付金	403	401	2	423
繰延税金資産	21	14	7	58
そ の 他	4,899	4,898	1	4,839
貸倒引当金	244	242	2	289
資産合計	182,862	186,472	3,609	167,859

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (平 16.9.30 現在)	前 期 末 (平 16.3.31 現在)	前期末比増減額	前年中間期末 (平 15.9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	37,018	36,083	934	27,558
支払手形及び営業未払金	7,825	7,578	246	6,991
短 期 借 入 金	6,522	6,723	201	6,960
1 年以内償還転換社債	14,657	14,658	1	5,206
未 払 法 人 税 等	1,587	1,183	404	1,324
賞 与 引 当 金	1,428	1,398	29	1,440
そ の 他	4,996	4,541	454	5,635
固 定 負 債	60,219	63,575	3,355	61,793
新株予約権付社債	13,000	13,000	-	-
転 換 社 債	-	-	-	14,658
長 期 借 入 金	4,870	5,307	436	5,785
退 職 給 付 引 当 金	6,487	6,525	37	6,534
役員退職慰労引当金	739	885	146	824
長 期 預 り 金	15,688	16,328	640	16,963
繰 延 税 金 負 債	19,019	21,170	2,150	16,648
そ の 他	413	358	55	378
負 債 合 計	97,237	99,659	2,421	89,351
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	555	535	20	467
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,452	9,452	0	9,452
資 本 剰 余 金	6,323	6,322	0	6,322
利 益 剰 余 金	50,820	49,096	1,723	47,945
その他有価証券評価差額金	20,963	23,876	2,912	16,469
為 替 換 算 調 整 勘 定	652	639	12	321
自 己 株 式	1,837	1,830	7	1,826
資 本 合 計	85,069	86,277	1,208	78,041
負債、少数株主持分及び資本合計	182,862	186,472	3,609	167,859

(中間連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平16.4.1~平16.9.30)	前年中間期 (平15.4.1~平15.9.30)	前年中間期比増減	
			金 額	比 率
				%
営 業 収 益	49,337	46,762	2,575	5.5
営 業 原 価	43,241	40,757	2,484	6.1
営 業 総 利 益	6,095	6,004	91	1.5
販売費及び一般管理費	3,033	3,087	53	1.7
営 業 利 益	3,062	2,917	145	5.0
営 業 外 収 益	531	515	16	3.2
受取利息及び配当金	379	290	88	30.6
持分法による投資利益	62	67	5	7.8
そ の 他	90	157	67	42.8
営 業 外 費 用	230	260	30	11.5
支 払 利 息	154	231	76	33.2
そ の 他	75	28	46	163.7
経 常 利 益	3,364	3,172	191	6.0
特 別 利 益	176	-	176	-
貸倒引当金戻入益	176	-	176	-
特 別 損 失	56	422	366	86.7
固定資産除却損	56	123	67	54.6
特 別 営 繕 費	-	298	298	-
税金等調整前中間純利益	3,484	2,750	734	26.7
法人税、住民税及び事業税	1,419	1,194	225	18.9
法人税等調整額	126	111	14	13.0
少数株主利益	30	9	21	229.4
中 間 純 利 益	2,160	1,658	502	30.3

(中間連結剰余金計算書)

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平16.4.1~平16.9.30)	前年中間期 (平15.4.1~平15.9.30)	前年中間期比増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,322	6,322	-
資本剰余金増加高	0	-	0
転換社債の転換による新株の発行	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金中間期末残高	6,323	6,322	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	49,096	46,729	2,366
利益剰余金増加高			
中間純利益	2,160	1,658	502
利益剰余金減少高	437	443	5
配 当 金	397	403	5
役 員 賞 与	40	40	-
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金中間期末残高	50,820	47,945	2,875

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

	当 中 間 期 (平 16.4.1~平 16.9.30)	前 年 中 間 期 (平 15.4.1~平 15.9.30)	前 期 (平 15.4.1~平 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,484	2,750	5,111
減価償却費	2,581	2,561	5,065
貸倒引当金の増減額	176	73	112
退職給付引当金の減少額	37	138	148
役員退職慰労引当金の増減額	146	50	110
賞与引当金の増減額	29	130	169
受取利息及び受取配当金	379	290	380
支払利息	154	231	456
持分法による投資利益	62	67	146
有形固定資産売却益	4	1	3
有形固定資産除却損	14	13	33
投資有価証券売却益	-	-	0
投資有価証券評価損	0	8	13
その他の評価損	-	-	24
売上債権の増加額	670	85	445
仕入債務の増減額	253	195	476
その他	837	1,281	2,321
小 計	4,205	3,498	7,788
利息及び配当金の受取額	386	294	404
利息の支払額	155	230	458
法人税等の支払額	1,014	1,716	2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421	1,845	4,811
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	8	54
定期預金の払戻による収入	-	14	431
有価証券の売却及び償還による収入	-	-	18
有形固定資産の取得による支出	2,125	1,670	9,811
有形固定資産の売却による収入	4	8	256
投資有価証券の取得による支出	95	303	1,044
投資有価証券の売却による収入	0	1	1
貸付による支出	33	13	29
貸付金の回収による収入	27	30	56
その他	43	30	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181	1,971	10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,808	1,250	3,977
短期借入金の返済による支出	2,509	1,979	5,283
長期借入による収入	60	1,600	2,199
長期借入金の返済による支出	-	4	678
社債の発行による収入	-	-	13,000
社債の償還による支出	-	-	5,206
少数株主からの払込による収入	-	72	119
自己株式の取得による支出	7	596	600
配当金の支払額	399	406	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048	64	6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	47	71
現金及び現金同等物の増減額	187	142	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	16,703	15,561	15,561
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,891	15,419	16,703

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

<p>1 . 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 . 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>4 . 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>連結子会社は 23 社であり、非連結子会社は 11 社である。</p> <p>〔主要会社名 井住運送(株)、シンガポール住友倉庫会社、 ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)〕</p> <p>非連結子会社 11 社のうち 2 社及び関連会社 11 社のうち 4 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>〔主要会社名 非連結子会社 台湾住倉股份有限公司 関連会社 住倉シンガポール〕</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付 属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の 規定によっている。 在外連結子会社は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。</p>
---	---

<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の処理方法</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>
--	---

(注 記 事 項)

<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p>4. 保証債務</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	<p style="text-align: right;">90,499 百万円</p> <p style="text-align: right;">10,830 百万円</p> <p style="text-align: right;">547 百万円</p> <p style="text-align: right;">4,586 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,891 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,423 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	590 百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59 百万円	現金及び現金同等物	16,891 百万円
現金及び預金勘定	17,423 百万円								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	590 百万円								
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59 百万円								
現金及び現金同等物	16,891 百万円								

(リース取引)

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 1,856 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 993 百万円</p> <p>中間期末残高相当額 863 百万円</p> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年内 328 百万円</p> <p>1 年超 534 百万円</p> <p>計 863 百万円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 185 百万円</p> <p>減価償却費相当額 185 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 1,945 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,040 百万円</p> <p>中間期末残高相当額 905 百万円</p> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年内 326 百万円</p> <p>1 年超 579 百万円</p> <p>計 905 百万円</p> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 187 百万円</p> <p>減価償却費相当額 187 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 1,859 百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 969 百万円</p> <p>期末残高相当額 889 百万円</p> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年内 328 百万円</p> <p>1 年超 561 百万円</p> <p>計 889 百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 372 百万円</p> <p>減価償却費相当額 372 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 取得価額	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 取得価額
6 百万円	6 百万円	6 百万円
減価償却累計額	減価償却累計額	減価償却累計額
4 百万円	3 百万円	4 百万円
中間期末残高	中間期末残高	期末残高
1 百万円	2 百万円	1 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年内 0 百万円	1 年内 0 百万円	1 年内 0 百万円
1 年超 0 百万円	1 年超 1 百万円	1 年超 0 百万円
計 1 百万円	計 2 百万円	計 1 百万円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費
受取リース料	受取リース料	受取リース料
0 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費	減価償却費	減価償却費
0 百万円	0 百万円	0 百万円
2. オペレーティング・リース取引		
(貸手側)		
未経過リース料		
1 年内 543 百万円		
1 年超 4,765 百万円		
計 5,309 百万円		

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	物流業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	42,587	6,750	49,337	-	49,337
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	17	186	203	(203)	-
計	42,605	6,936	49,541	(203)	49,337
営業費用	41,187	3,610	44,798	1,476	46,275
営業利益	1,417	3,325	4,743	(1,680)	3,062

前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	物流業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	39,838	6,923	46,762	-	46,762
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	211	230	(230)	-
計	39,857	7,135	46,992	(230)	46,762
営業費用	38,955	3,507	42,463	1,381	43,845
営業利益	901	3,627	4,529	(1,612)	2,917

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	物流業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	79,978	13,711	93,690	-	93,690
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	36	413	449	(449)	-
計	80,014	14,125	94,139	(449)	93,690
営業費用	78,252	6,923	85,176	2,668	87,844
営業利益	1,762	7,201	8,963	(3,118)	5,845

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、
 浮運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料
 不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、
 業務部門、情報システム部門に係る費用である。

当中間期…… 1,680百万円
 前年中間期…… 1,612百万円
 前期…… 3,118百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)、前年中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)及び前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(3) 海外営業収益

当中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)、前年中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)及び前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

6. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前年中間期末 (平成15年9月30日現在)			前 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
債 券 国債・地方債	870	855	14	868	845	22	870	849	20

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」である。)

2. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

種 類	当中間期末 (平成16年9月30日現在)			前年中間期末 (平成15年9月30日現在)			前 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
(1)株 式	8,851	44,292	35,440	8,815	36,907	28,091	8,821	49,176	40,355
(2)債 券 社 債	8	13	4	22	31	8	8	13	4
(3)そ の 他	4	3	0	4	3	0	4	3	0
合 計	8,864	44,309	35,444	8,843	36,941	28,098	8,834	49,193	40,359

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前年中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
(1)子会社及び関連会社株式	1,075	1,160	973
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,047	1,038	2,033
計	3,123	2,198	3,006

7. デリバティブ取引関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても該当事項はない。